

2017年9月4日版

第24回全国市民オンブズマン和歌山大会 記者会見 資料 9月1日

2017年度 政務活動費 情報公開度ランキング

アンケート調査結果について

全国市民オンブズマン連絡会議

対象議会 47 都道府県議会、20 政令市議会および 48 中核市議会 (八戸市は 2017年1月1日より中核市に指定) の合計 115 議会。

調査実施期間 2017年6月質問表送付。2017年6月1日現在の状況を質問。

調査方法 各自治体の議会事務局宛にメールで質問表を送信し、回答を受信。
必要に応じ自治体ホームページで回答の内容を確認。

<調査結果の詳細> (資料集 92~128 ページ)

情報公開度ランキングについて

<採点基準>

開示される情報の種類のほか、「住民がどれだけ政務活動費の情報にアクセスしやすいか」を重視して採点基準を作成した。 100点満点

1、領収書の公開について (30点)

- (ア) ネット公開 15点、 (イ) 領収書原本提出 5点、
(ウ) 領収書の支払先個人名公開 5点、 (エ) 領収書閲覧で公開請求不要 5点

2、会計帳簿(出納簿、支出の内訳など)について (20点)

- 1、ネット公開 10点、 2、提出を義務付けている 10点、

3、活動報告書、視察報告書について (各20点)

- 1、ネット公開 10点、 2、活動報告書の作成を義務付け、公表 10点

4、マニュアル(運用指針等具体的な支出基準を記載)の作成、ネット公開 (10点)

- 作成している 5点 ネットで公開 5点

<調査結果> (議会の回答者の回答基準が異なることにより、同じ内容を実施している議会でも、回答が異なる場合がある。また、基本的に、回答内容の確認はしていないので、回答誤りが含まれている可能性がある。今回の調査は順位付けよりも、全体の傾向を点数評価するため配点を行ったもの。)

(1) 最下位の自治体とトップの自治体

(ア) 都道府県 (平均 39.8 点)

最下位 埼玉県 11点、 43位 群馬県、山口県、佐賀県、宮崎県 12点、

42位 和歌山県 15点

1位 兵庫県 97点、2位 富山県、大阪府92点、4位 青森県、高知県74点

(イ) 政令市 (平均 34.4 点)

最下位 名古屋市12点、 19位 横浜市 14点、18位 岡山市 15点

1位 堺市 94点、 2位 静岡市 66点、 3位 京都市 64点

(ウ) 中核市 (平均 44.4 点)

最下位 越谷市 7点、47位 和歌山市 9点、45位 船橋市、福山市 15点

1位 函館市 100点、2位 郡山市 95点、3位 高崎市 80点

(2) 83議会(72%)が 50点以下で失格

50点は、領収証を原本で提出し、閲覧ができ、会計帳簿を提出、活動報告書、視察報告書の作成、公表、マニュアルをネット公開していれば、領収書等のネット公開が全くなくても獲得できる点数。50点も取れないのは、基本的な情報の作成すら義務付けていない、ということの意味する。

(3) 領収書のネット公開について、

- ・富山県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、徳島県、高知県、大分県、 8府県
- ・京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市 5市
- ・函館市、八戸市、盛岡市、郡山市、高崎市、柏市、横須賀市、富山市、岡崎市、大津市、
尼崎市、西宮市、下関市、高松市、高知市、鹿児島市、那覇市、 17市

合計30議会 全体の26%

昨年は、9議会がネット公開されていた。今年は、3倍に増加しており、来年度の領収書のネット公開が(6月1日現在)予定されているのは、宮城県、東京都、静岡県、鳥取県、仙台市、静岡市、旭川市、岐阜市、高槻市、呉市、福山市、佐世保市、大分市 の13議会となっている。 来年度は43議会でネット公開予定。

(4) その他のネット公開

会計帳簿がネット公開されているのは、19議会。来年度にネット公開予定は、12議会。
活動報告書がネット公開されているのは、15議会。 来年度にネット公開予定は、6議会。
視察報告書がネット公開されているのは20議会。 来年度にネット公開予定は、11議会。

政務活動費アンケート調査結果より、

(1) 2016年度政務活動費の執行率変化 2015年度の執行率に比べて、総額は 都道府県 0.8%減、政令市 0.9%増、中核市 3.3%減、全体では、0.6%減。全議会の支給総額は、2015年度 約 190.9 億円、16年度 約 191.7 億円。返還総額は、約 1 億 2 千万円増加 した。

(2) 執行率5%以上増加した議会 都道府県0、政令市1市、中核市7市の8議会。

(3) 10%以上減少した議会

富山市 37.6%、 (2015年 100%⇒16年度 62.4%) 兵庫県は削除
岐阜市 17.1%、 倉敷市 15.3%、 富山県 13.8%、 前橋市 13.8%、
いわき市 13.0%、 岡崎市 12.8%、 奈良県 10.2%、 大分市 10.4%、
・不祥事の続いた兵庫県の執行率は、2013年度 87.8%、14年度 76.8%、
15年度 66.4%から、16年度は 1.2%減少して 65.2%となった。

(4) 2017年度に支給額を増額した議会は、なかった。

支給額を減額したのは、東京都 720万円 ⇒ 600万円、
三重県 396万円 ⇒ 316.8万円

《まとめ》

今回の情報公開度ランキングによって、7割が失格であることが明らかになった。また、毎年「不祥事が起こった議会は翌年に政務活動費の執行率が減少する」のは、政務活動費が、本来の調査研究活動に支出されていないことである。

2013年の京都大会の全国調査では、函館市が唯一ホームページで領収書等を公開し、愛知県が初めて領収書を CD で交付していることが報告された。昨年は、領収書のHP公開は、9議会、今年は 30 議会と増加した。これから、さらにHPへの領収書の掲載を求めていく必要がある。

政務活動費の公開が進んでいないことは、議会の市民への情報公開が進んでいないことである。議会の非公開度は市民の常識とかけ離れている。市民に提供される情報が豊富になる、透明度がアップする、ということは、議会側に支出の適正化を促すことにつながり、本調査の意図もそのあたりにある。今後、市民の立場から、政務活動費の情報公開、特に領収書の公開だけでなく活動内容の公開に力を入れていく必要がある。